

宮城県沿岸部における東日本大震災後の 震災学習プログラム開催状況と今後の展望

The Condition and Outlook of Disaster Education Programs at the Coastal Area
of Miyagi Prefecture after the 2011 Great East Japan Earthquake Disaster

浅利 満理子¹, 中川 政治¹, 藤間 千尋¹, 佐藤 翔輔²
Mariko ASARI¹, Masaharu NAKAGAWA¹, Chihiro FUJIMA¹ and Shosuke SATO²

¹公益社団法人みらいサポート石巻

Ishinomaki Future Support Association

²東北大学 災害科学国際研究所

Internal Research Institution of Disaster Science, Tohoku University

This paper is a report of the holding condition of the disaster education programs of the 2011 Great East Japan Earthquake Disaster after five years with referring to the implementation status of the coastal area in Miyagi prefecture. This paper also deals with the basis of recent movements and describes the future prospects.

Key Words : the 2011 Great East Japan Earthquake, disaster education program, storyteller

1. はじめに

2011年3月11日に発生した東日本大震災による甚大な被害とその後の復興をめぐる、5年以上が経つ今日まで国内外で長期にわたり情報発信がされてきた反面、メディア等では「記憶の風化」が進むことを危惧する声も紹介されている。震災発生当時の状況やそこから得られた教訓を伝えるために、証言記録や震災資料の収集、保存、公開・活用や報道等様々な取り組みが行われている。(佐藤, 2015)

こうした取り組みの一環として、被災地では、東日本大震災のことを伝える(参加者にとっては、知る/学ぶ)プログラムが行われている。早いところでは2011年度から受入れ体制を整え開催している地域もあり、震災学習プログラムは震災後5年の間に観光や教育旅行で東北を訪れる団体・個人客の選択肢として定着してきた。

日本国内では、首都直下型地震や南海トラフ地震が近い将来必ず起きる自然災害として現実味を帯びて語られるようになってきている。2016年4月の熊本地震の発生、それ以前から毎年のように発生している火山噴火や大雨による河川洪水、土砂崩れ等の大規模自然災害による被害を背景に、東日本大震災の経験や教訓から学び、自らの防災のあり方を問い直すことへの関心が呼び起こされてきた。また交通インフラの復旧等を背景とした東北地方への個人旅行者の増加、訪日外国人旅行者の増加等、震災学習プログラムをめぐる外部の状況は日々変化の只中にある。

そのような状況下で、震災学習を提供する現場では、プログラムのあり方を見直す試行錯誤の動きが見られる。筆者らの所属する「公益社団法人みらいサポート石巻」も2011年から震災学習プログラムを継続的に実施している団体の一つであり、この5年近くの間はその時々々の状況に応じてプログラムを変化させてきた経緯があるが、地域や運営団体が違えば、自ずと試行錯誤の中身も違ってくるだろう。開催状況以外にも、地域の復興ビジョンとの整合性、継続的運用への不安、環境・ニーズの変化等、この5年間で様々な条件が変化してきたものと考えられる。

本稿では、プログラム受入れ数推移データおよび市町

別の震災学習事業を取り巻く現状から、宮城県沿岸部における震災学習プログラムの開催状況を概観したうえで、これまでの展開について考察を行う。石巻市以外の地域にも目を向け、宮城県全域を視野に入れて検討することで、震災後5年間の震災学習プログラムの開催状況と展開を捉える。また、2016年に入ってから新たな動きや石巻市における受入れの近況を踏まえて今後の展望を述べたい。

2. 調査方法

本稿で使用するデータは、各団体が独自に集計した震災学習プログラム受入れ件数・人数がもとになっている。直接的には、宮城県内の教育旅行推進に取り組む「みやぎ観光復興支援センター/みやぎ教育旅行等コーディネート支援センター」が2015年3月末以降年度毎にデータ集約を行い、情報提供団体間で共有されている「地区別語り部ガイド受入状況」を参照しており、データの使用に関する確認等、同センターにご協力いただいた。また、複数の地域・団体のデータを使用した分析の試み自体が、集約データの存在から着想を得たものでもある。

市町別の震災学習プログラム実施内容とそれを取り巻く状況についての記述は、2016年6月に筆者らが石巻市以外の宮城県沿岸部で震災伝承事業に取り組む団体を訪問して回るなかで、各地のご担当者から伺った内容をもとにしている。訪問先は以下の通りである。

一般社団法人気仙沼観光コンベンション協会、一般社団法人南三陸町観光協会、一般社団法人女川町観光協会、東松島市観光物産協会、七ヶ浜かだっぺの会、せんだい3.11メモリアル交流館(仙台市)、千年希望の丘交流センター(岩沼市)、一般社団法人名取市観光物産協会・閑上震災を伝える会、NPO法人地球のステージ・閑上の記憶、亙理町観光協会、やまもと語りべの会。

3. 宮城県沿岸部の震災学習プログラム受入れ状況

(1) 統計データについて

図1は宮城県沿岸部において震災学習プログラムを開催する8市町10団体¹⁾の受入れ件数・人数統計をもとに

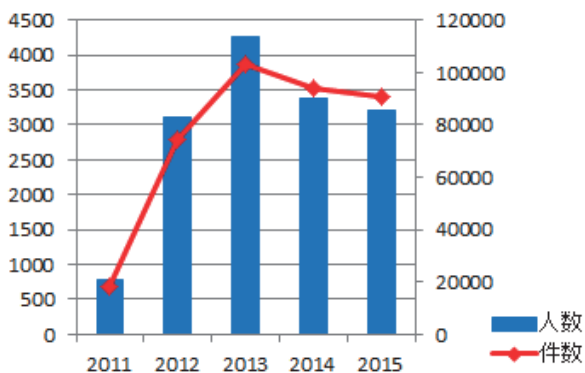


図1 宮城県沿岸被災地における震災学習プログラム年度別受入れ件数・人数の推移

作成した年度別の推移状況を示すグラフである。

注意点として、本稿で用いるデータがすべての震災学習プログラムを網羅したものではないということを強調しておかなければならない。ここでのデータは先述の10団体に関する受入れ件数・人数である。一口に震災学習プログラムといっても、行政や観光協会が窓口となり運営しているプログラムもあれば、NPOや任意団体が独自に行っているもの、個人が直接依頼を受けて語り部として活動をしているパターン等様々な形式が存在する。そうしたすべての活動を把握する一元的な窓口機関は現状では存在せず、完全な開催状況の把握は難しい。

本稿でデータを提示する目的は、あくまで推移に着目して傾向を捉えること、プログラムの展開と併せて考察することにある。こうした事情を踏まえうで、震災後5年間の宮城県沿岸部における震災学習プログラム参加者受入れ状況の傾向を概観する。

(2) 宮城県沿岸部の全体的な傾向

図1の10団体の年度別合計を見てみると、2011年度から2013年度の3年間は件数・人数ともに急速に増加している。震災直後の3年間は、各地で次々と震災学習プログラムが立ち上がり、震災からの復旧に伴い地域としての受入れ体制が整備されていった時期である。さらにその後2014、2015年度は漸減に転じている。なお、1件あたりの平均人数はいずれの年度も前年比マイナスになっている。

図2は10団体の月別合計の推移である。地域・団体によって若干の違いはあるものの、大まかな傾向としては、大きな山が2つ（6月と10月をピークにその前後月も含

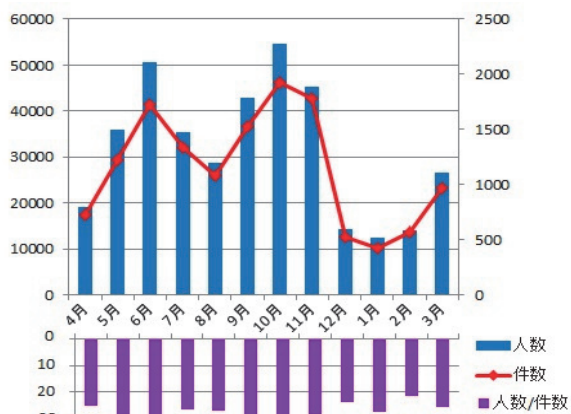


図2 2011～15年度の宮城県沿岸被災地における震災学習プログラム月別受入れ件数・人数と1件あたりの平均人数の推移

む)と小さな山1つ(3月)あるのが一般的である。また、冬季12～2月は閑散期となる(佐藤, 2015)。1件あたりの平均人数が多いのは5～6、9～11月であり、先述の大きな山とほぼ動きが重なることは、修学旅行等、比較的大型の団体の受入れ数が多い時期であることを示している。逆に、受入れ数の増加率に対し1件あたりの人数の増加幅がそれほど多くない3月は、学校等の長期休みシーズンに個人や少人数の団体で参加する人の割合が高いことを意味している。

4. 市町別震災学習プログラム受入れ状況と震災学習事業の概要

本章では、宮城県沿岸の各市町における震災学習プログラム受入れ状況と併せて、実際にどのようなプログラムが行われているかを個別に見ていく。図3(次ページ)は前述の8市町における年度別の受入れ件数・人数をまとめたものである。各市町の受入れ状況の推移の特徴をつかむとともに、地域間の傾向の違いも踏まえながら、プログラムをめぐる実情を見ていく。

なお、プログラム内容を記述する際には、便宜上統一した名称²⁾を用い、独自のプログラム名に関しては括弧書きとする。

(1) 気仙沼市

気仙沼市では、「一般社団法人気仙沼観光コンベンション協会」を事務局として「気仙沼震災復興語り部」が行われている。

宮城県内で震災学習プログラムを実施する団体としては最も早く2011年4月から受入れデータが存在している。2012年10月までは震災前からの観光ガイド団体がボランティアガイド兼被災地案内の受入れを行っていたが、2012年夏ごろから対応が難しくなり、問合せは多くあったものの断らざるを得ない状況となった。そのため、震災語り部のプログラムを専門に担う団体を2012年11月に別途立ち上げて以降は、震災学習プログラム「気仙沼震災復興語り部」の希望はこの新しい団体で引き受けることとなった。図3で気仙沼市のみに見られる、ピーク年度前の大きな落ち込み(2012年度)は二つの団体の移行期間にあたる7～10月の受入れ数減によるものである。

プログラムの形式としては、講話や車中案内、またその組み合わせが可能であり、車中案内のルートも応相談としている。また、個人客への対応として、2015年のGWから試験的に開始した流れで、まち歩きもプログラム化した。気仙沼市における震災学習プログラムの最大の受入れ窓口は上記団体であるが、ほかにもNPO、タクシー会社による案内も存在する。

気仙沼市からフェリーで約20分の距離にある離島・大島には「気仙沼大島観光協会」がある。震災前から教育旅行受入れ先として実績³⁾のある同島では、漁業等通常の観光体験以外に、屋内での講話やフェリーで島の付近を回りながら行う震災学習プログラムを用意している。こうした教育旅行受入れの積み重ねが、気仙沼市全体としての団体旅行受入れの素地となっている。

(2) 南三陸町

南三陸町には、「一般社団法人南三陸町観光協会」が事務局となり受入れを行う「語り部による学びのプログラム」がある。10～120名用となっており、講話・車中案内・仮設商店街の見学・買い物等を組み合わせた2時間半～3時間のプログラムであるが、講話や車中案内の

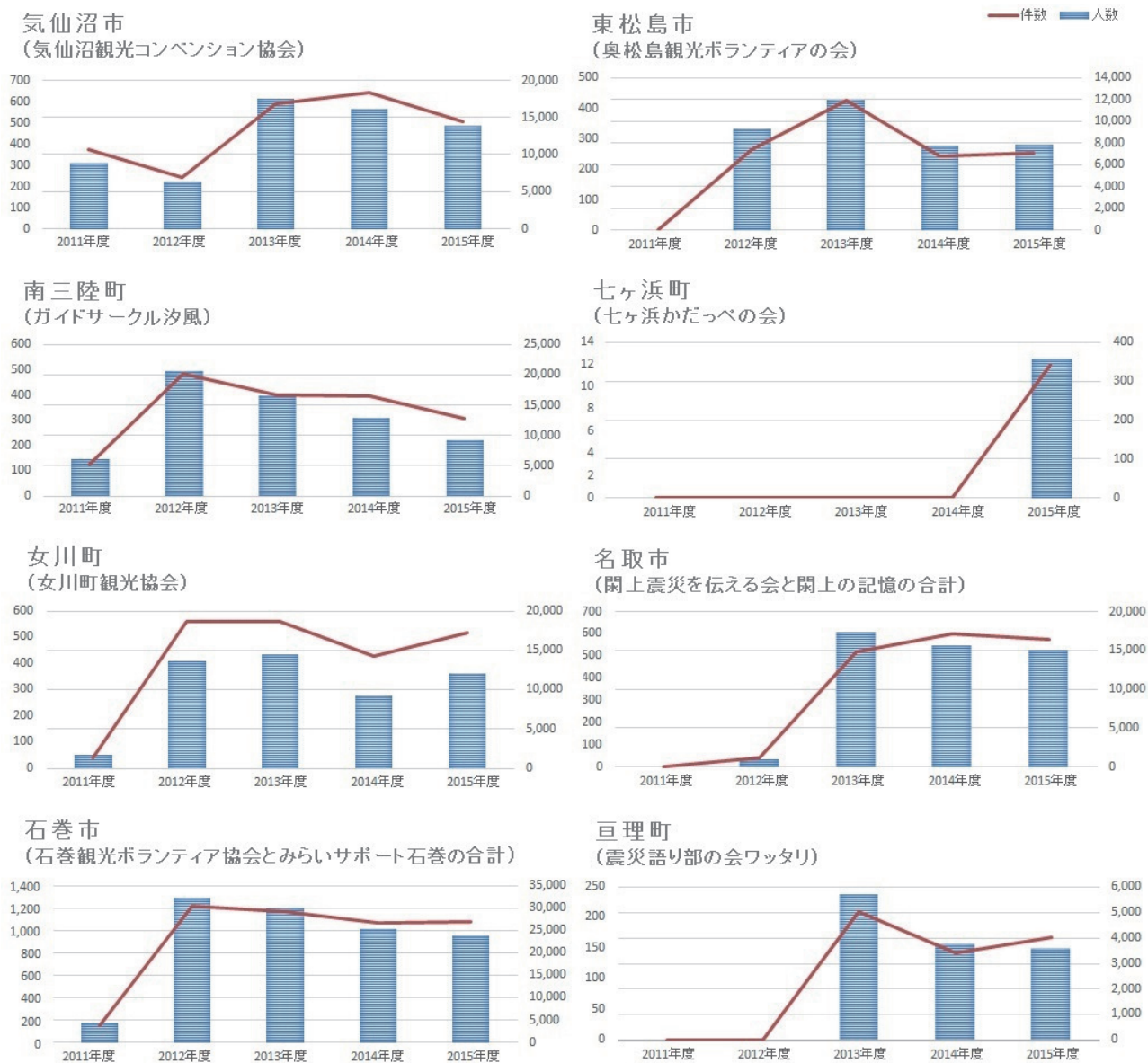


図3 市町・年度別受入れ件数・人数の推移

みの希望にも対応する。

語り部を担う「ガイドサークル汐風」は、震災前にはボランティアで観光ガイドを行っていた団体である。南三陸町は、震災以前から漁業体験プログラムや民泊の受入れに力を入れていた経緯があり、震災学習プログラムがピーク時の2012年度から年々減少していくなか、その分を復活した従来のコンテンツで補うような受入れの方向性を打ち出している。

一方で新たな取り組みとして、個人客のニーズに応じて約1時間の「まちあるき」のプログラム、2015年10月からは企業研修向けに1泊2日で避難所体験を提供する「防災キャンプそなえ」といった取り組みも始めている（いずれも図3のデータには含まれていない）。

観光協会以外に南三陸町内で震災学習プログラムを開催する団体として、「南三陸町研修センター」、「ホテル観洋」があり、いずれも宿泊を兼ねたプログラムを提供している。防災キャンプも同様であるが、宿泊と組み合わせる形式の震災学習プログラムはハードとソフトの基盤を有する同町の特徴であり、教育・研修旅行をはじめとする参加者のニーズに答える一つの形であると言える。

(3) 女川町

女川町では、「一般社団法人女川町観光協会」が「語り部ガイド」を開催しており、主に同協会の職員が町内被災エリアを回りながら震災や復興に関する説明を行う。ただし、震災の伝承そのものが目的ではなく、来訪者に町としての魅力を見てもらい、町内でがんばる商工業者の商品を購入してもらうための手段として位置付けている⁴⁾。

町が新しく生まれ変わっていく一方で、元々どんな町であったのかが分からないという声も寄せられており、基本の車中案内のオプションとして講話も行っている。またプログラム参加者に対して、震災前および震災発生後の町の写真、被害のデータ、復興計画等が掲載された小冊子「宮城県女川町 3.11 東日本大震災被害状況」を配布するようになった（料金内）。参加者の手元に資料が残ることで、2年後3年後に「どう変わったかな」と思い出してもらい、また来てもらいたいという思いもある。

2015年3月のJR石巻線運転再開および新女川駅の開業、同年12月の商業エリア開業の2段階の「まちびらき」といった復興事業の進展を背景に、2015年度の受入

れ数が前年度比増となっていることは、他の市町には見られない女川町の特徴である。また、ガイドの受入れは10名以上の団体が中心だが、前述の公共交通網復旧に伴い増加する個人客に対応し、少人数でも応相談としている。

震災前には体験プログラムは存在しなかったが、教育旅行ニーズの増加等により、周辺の南三陸町や石巻市の先行事例に学びながら整備を進め、現在では漁業体験やスパインタイルやアロマオイル等の制作体験を町内の事業者と共同で提供するようになってきている。

(4) 石巻市

「一般社団法人石巻観光協会」が受入連絡調整を行う震災学習プログラム「石巻・大震災まなびの案内」は、震災以前から観光ガイドを担ってきた「石巻観光ボランティア協会」による車中案内である。2011～15年度の5年間で94,391名を案内してきた同協会は、宮城県内の沿岸被災地で最大の震災学習プログラム受入れ団体である。

石巻市の特徴の一つに、2005年の市町合併⁵⁾により拡大した広大な面積が挙げられる。南三陸町に接する北上地区、太平洋に面する雄勝地区、半島の牡鹿地区をはじめ、津波の浸水域も非常に広い。同じ市内とはいえ、限られた時間内で行われる震災学習プログラムで被災した地域すべてを回ることは物理的に難しく、そもそも地域ごとの個別の被災や復興の状況を網羅的に説明することも大変困難であることから、個別の団体が案内できるエリアは必然的に限定される。したがって、市内各地でNPO、企業、個人等様々な主体が震災学習プログラムに取り組み、それぞれの地域で活動しているという状況がある⁶⁾。

また、女川町・東松島市も含めた石巻圏域において震災伝承活動に取り組む民間団体のネットワークが存在し、複数の主体が互いに協力する動きも見られる。「一般社団法人防災プロジェクト」等により、自治体の境界を越えて、2市1町を案内するツアーも提供されている。

(5) 東松島市

東松島市では、東松島市観光物産協会が受入れ窓口となり、2012年度から「奥松島観光ボランティアの会」による「震災学びのガイド」が開催されている。途中下車含め1時間半程度の車中案内が基本のコースだが、展望台から松島湾の絶景とともに堤防建設等の復興の様子も見ることでできる大高森登山との組み合わせも可能である。

松島湾の一角をなす東松島は元々「奥松島」と呼ばれ、震災前は年間100万人以上を集める観光地であったが、震災後に被災地ガイドの要望が多く寄せられたことから、それに応える形で震災学習プログラムを開始した。元々観光地の環境美化に取り組みながらガイドを行っていた奥松島観光ボランティアの会以外にも、体験プログラムを提供する奥松島体験ネットワーク、観光タクシー、民宿等震災前からの観光産業に関わる個人や団体が観光の復興に向けた取り組みを続けている。

ほかに震災学習関連の取り組みとして、東松島市図書館は記憶の風化防止、後世への伝承を目的に「ICT地域の絆保存プロジェクト・まちなか震災アーカイブ」として震災の記録収集・保存・公開を行っているほか、奥松島縄文村歴史資料館では「縄文人から学ぶ防災意識」というテーマで防災教育を実施している⁷⁾。また、プラットフォームが震災遺構として保存され周辺のメモリアルパーク整備が進められる旧野蒜駅の駅舎内で、2016年8月、震災伝承館の一部がオープン予定となっている。

(6) 七ヶ浜町

七ヶ浜町では、2015年度より任意団体「七ヶ浜かだつぺの会」が震災学習プログラムの開催を始めた。2015年度の実件数は12件、人数は358名となっている。

それ以前は七ヶ浜町では震災学習の希望を受入れる窓口がなく、「このままでは誰も来なくなる」という危機感から同会が立ち上がった。みやぎ観光復興支援センター経由、もしくは会の担当者が直接申込み連絡を受けて調整にあたっている。

月1回程度開催している語り部勉強会へ参加するメンバー以外にも、知り合いに個別に語り部を依頼することもある。要望によっては車中案内以外にも、宿泊場所の食事会場を利用して講話を行うなど柔軟な対応を行っている。

(7) 名取市

名取市における震災学習プログラムの実施団体として、名取市観光物産協会が事務局を務める「閑上震災を伝える会」と、NPO法人地球のステージを事務局とする「閑上の記憶」の二つが挙げられる。いずれも津波によって甚大な被害を受けた閑上地区⁸⁾を中心に案内を行っている。

「閑上震災を伝える会」の活動は、復興のあゆみを伝える「閑上復興だより」に端を発している。2011年夏以降閑上地区に立ち入れるようになり、発起人らが個人的に案内を行っていたが、対応に追われるようになったことから同会が組織された。2013年度から本格的に震災学習プログラムに取り組みしており、独自に制作した写真集（料金外）を使用しながらガイドを行っている。

「閑上の記憶」は2012年4月、閑上中学校遺族会が中学校敷地内に建立した慰霊碑を守る社務所として施設を設置して以来、来館者が増加するなかで要望が寄せられるようになったことから、同年11月より「閑上案内ガイド」を開始した（2015年4月に名取市慰霊碑付近へ移転）。それ以外では、不定期（日曜）に「語り部の会」を実施するほか、滞在時間が短くても震災のことを知りたいという要望に応じて、2015年4月末から館内での映像観覧後に講話を行うプログラムを導入した。

閑上港にある「ゆりあげ港朝市メイプル館」には震災資料と映像上映スペースが常設されているほか、毎週日曜にゆりあげ港朝市協同組合代表理事による講話が行われている。同館は「閑上震災を伝える会」の車中案内待ち合わせ場所となるなど、名取市における震災学習の拠点の一つとなっている。

(8) 亶理町

亶理町では、商工観光課の職員が兼務する亶理町観光協会が事務局となり、震災学習プログラムの受入れを行っている。実際のガイドは「震災語り部の会ワッター」が担い、観光協会のサポートを受けて活動している。プログラムは同会のメンバーで独自に制作した10分程度の映像資料鑑賞を含む車中案内のほか、屋内での講話も行っている。

「震災語り部の会ワッター」は仙台・宮城デスティネーションキャンペーン（以下、DC）に合わせて震災前からの観光ガイドを中心に組織された団体で、2013年度から本格的に震災学習プログラムを開催するようになった。DCの効果もあり、初年度から受入れ数が大きく伸び、その後の受け入れ人数はやや減少傾向にはあるものの、件数は高止まりしている。

名取市や岩沼市も同様であるが、JR 仙台駅や仙台空港から近い仙南の沿岸地域は、新幹線や飛行機を待つ合間の時間に訪れることができるという地理的な“強み”がある。亘理町は岩沼市や山元町と距離的にも非常に近く、仙南地域間の連携が見られる。

(9) 山元町

山元町には震災前から観光協会がなく、震災後も来訪者受入れの母体となる中心的な組織が存在しなかったことから、地元の中学校の元校長が代表となり、2013年11月に任意団体「やまもと語りべの会」が発足した。旧 JR 山下駅前にある橋本商店が窓口機能を担いながら、会長自身も調整業務を行っている。

それまで個別に案内をしていたガイドが集まり研修を積み、「山元案内人」としてバスや車で町内を回りながら町の魅力や震災・復興の状況について案内を行っている。ガイドを行う際には、その時々々の状況を踏まえた資料を配布している。山元の将来を見据え、ガイドの収益を利用し中高生が防災士資格を取得するためのサポート事業も行っている。

震災伝承関連の施設としては、住民やボランティアにより先述の橋本商店店舗道向かいの倉庫を改装して作られた震災関連の写真等展示スペース「みんなの写真館」がある。

5. 震災後5年間の震災学習プログラムの展開と今後の展望

(1) 震災後5年間のプログラムの展開

前章で見てきた事例から、震災後5年間で各地のプログラムがそれぞれの事情のもとで多様な意図を持って展開されてきたことが分かる。車中案内に重点を置いて団体旅行客を中心に受入れを続ける団体、プログラムの多様化や専門化を図る団体、将来的には従来の観光を中心としたプログラムに戻すことを念頭に観光コンテンツと組み合わせて開催する団体等、関わる人たちの思いやビジョンも違えば、目指す方向も必ずしも一致していない。地域が元々持っていた“強み”を活かしたり、逆に持たないことや失われることへの危機感を新たな動きに結び付けてきた試行錯誤が、それぞれの震災学習プログラムのあり方に反映されている。

例えば、震災から間もない時期に開始された県北の震災学習事業のほとんどは来訪者や旅行会社のニーズを受けて始まったものであり、プログラムでは被災の跡が色濃く残る地域を案内してきた。復興が進むなかで震災について伝えることが難しくなっている、というのは震災直後から案内をしてきたからこそその実感であり、そのことが、プログラムの新規開発や資料の充実、展示施設の新設等、新たな方向性の模索につながっている。

(2) 震災後6年目の初期動向

図4は、2012年度から5年間の4～6月震災学習プログラム受入れ状況（石巻観光ボランティア協会、みらいサポート石巻の2団体合計）のグラフである。

みらいサポート石巻の震災学習プログラムの担当者は、震災から6年目を迎える2016年度に入ってから参加者受入れ数の減少の実感を持っており、グラフでは確かに年を追うごとに受け入れ人数が減少している様子が見取れる。年度が変わり3か月しか経っていないこの時点に単純な減少傾向と断じるのは拙速であるが、2011～15年度の宮城県全体としての震災学習プログラムの受入れ



図4 4～6月の受入れ件数・人数の推移（石巻観光ボランティア協会とみらいサポート石巻の合計）

状況も継続的に減少している（図1参照）ことも踏まえると、2016年度も前年比減が予想される。

ただし、女川町では公共交通網の復旧やまちびらきといった復興事業の進展を背景に受入れ数が再上昇し、2012～13年頃から震災学習プログラムの受入れを本格化させてきた仙南地域が地理的好条件の下で新たな受け皿として安定的な機能を持つようになってきた。今回データ提供をいただいている仙南地域の震災学習プログラム担当者に話を聞いたなかでは、いずれも年度が明けてからの著しい減少は特に感じておらず、4. で見てきたように多分に地域差があるなかで、宮城県沿岸市町に共通の特徴とは言い切れない。

今後、7月以降の推移を注視しながら、本稿で深く立ち入ることのかなわなかった震災学習事業を取り巻く事象との関わりや、それらが市町を超えて他地域におよぼす影響も踏まえて、広域の分析を続けていくことが望まれる。

(3) 今後の課題

震災学習事業に関連する最近の動向としては、メモリアル公園や震災遺構、伝承施設の整備計画策定や工事の進展あるいは完了、教育旅行の誘致に向けた取り組み等が挙げられる。

また、5. (1) で触れたように、震災学習プログラムが周辺環境によって変化する一方で、施設が建設されたことをきっかけにプログラムが構築されるというパターン¹⁰⁾も見られるようになっている。仙台市の「せんだい3.11メモリアル交流館」、岩沼市「千年希望の丘交流センター」はいずれも2016年に入ってからオープンした施設であるが、施設の完成に伴い震災学習プログラムの導入が検討されるようになった。8月には東松島市の震災伝承館の一部開館が決定しており、既存の震災学習プログラムの内容への直接的な影響が見込まれている。

石巻市では、2020年度に復興祈念公園¹¹⁾が完成予定とされており、公園近くに位置する旧門脇小学校校舎の一部や旧大川小学校校舎を震災遺構として保存することを2016年3月に市が表明している。公園の完成に向けて、震災学習を目的に訪れる教育旅行・研修等の受入れ体制づくりや、遺構の扱いや位置づけ等、検討すべき課題が多くあるなかで、既存の震災学習プログラム運営主体もこうした議論に関わっていくことが求められている。

6. おわりに

震災学習事業を取り巻く状況が日々変化するなかで、現在、進行中の復興をめぐる課題との関わりにおいて震災学習プログラムのあり方を検討し、施策に反映していくことが実践的な必要として求められている。

本稿では宮城県沿岸部の複数の地域を取り上げ、震災学習プログラムをめぐる状況の概略を整理してきた。実践に向けて直ちに有用な考察には至らなかったが、受入れ状況のデータと各地の事例から見出される個別性や共通性は、各地の震災学習事業を考える際の資料になるとともに、地域間あるいは広域連携のあり方を探るうえでのヒントになり得るものと考え、広域を対象に分析を行う際の基礎をなすものであり、今後さらなる発展的な研究の継続が必要であろう。

7. 謝辞

「2. 調査方法」の章でも触れたが、本稿の、特に「4. 市町別震災学習プログラム受入れ状況と震災学習事業の概要」の記述内容は、筆者の浅利と藤間が気仙沼市から山元町まで宮城県内沿岸の市町を回り、震災伝承事業に取り組む団体を訪問した際に伺ったお話がもとになっている。多忙の折にも拘らずご対応いただき、発表へのデータ提供を快諾してくださった皆様に、この場を借りて厚く御礼申し上げます。データ使用に関してご協力いただいた、みやぎ観光復興支援センター／みやぎ教育旅行等コーディネート支援センターのご担当者様にも、感謝を申し上げます。

補注

- 1) 気仙沼市：気仙沼震災復興語り部（一般社団法人気仙沼観光コンベンション協会）、南三陸町：ガイドサークル汐風（一般社団法人南三陸町観光協会）、女川町：一般社団法人女川町観光協会、石巻市：石巻観光ボランティア協会（一般社団法人石巻観光協会）、公益社団法人みらいサポート石巻、東松島市：奥松島観光ボランティアの会（東松島市観光物産協会）、七ヶ浜町：七ヶ浜かだつべの会、名取市：関上震災を伝える会（一般社団法人名取市観光物産協会）、関上の記憶（NPO 法人地球のステージ）、亶理町：震災語り部の会ワッター（亶理町観光協会）
- 2) 通常、各団体で任意のプログラム名を設定をしているが、本稿では便宜上、バスや自家用車にスタッフが同乗して震災や復興に関連する地域の状況を案内するものを「車中案内」、スタッフとともに徒歩にて地域を歩きながら震災や復興に関連する地域の状況を案内するものを「まち歩き」、屋内の会場で語り部等が講師となり自身の体験や震災に関わる内容を話す形式のものを「講話」と呼ぶこととする。ただし、車中案内の途中で下車し、部分的に徒歩による案内が行われるといったパターンも存在する。そのような場合、総称として「ガイド」という表現を用いる。また、本稿では「震災学習プログラム」と呼んでいるが、同様のプログラムは一般に「震災伝承プログラム」や「被災地案内プログラム」と呼ばれる場合も多い。ほぼ同義語として使用されることもあれば、目的やスタンスの違いによって敢えて呼び分けられていることもある。
- 3) 震災後の気仙沼市全体で教育旅行受入れが大きく落ち込んだが、震災学習プログラムの提供に伴い回復している。震災前と比べると減少したものの、大島の島内には現在約 20 件の民宿が存在し、300 人規模の修学旅行等も分泊で対応することが可能な基盤を持つ。
- 4) プログラム料金はバス 1 台ごとの設定があるほか、「1 人あ

たり 500 円（300 円分を女川町内で使用できる商品券として還元）」というプランが選択可能である。後者は町内で買い物をしてもらうための女川町独自の仕組みである。

- 5) 2005 年 4 月 1 日、桃生郡桃生町・河南町・河北町・北上町・雄勝町・牡鹿郡牡鹿町の 6 町と合併し、新石巻市となった。市内総面積 554.58km²のうち 13.2%（平野部の約 30%）にあたる約 73km²が東日本大震災に伴う津波で浸水（H23.4.18 国土地理院発表）した。これは被災 6 県 62 市町村の浸水面積のおよそ 13%を占める広さである。
- 6) 筆者の所属する「公益社団法人みらいサポート石巻」では講話・車中案内・まち歩き等を行っているが、通常案内でできるのは石巻市の中心部のみである。他地域に目を向けると、例えば雄勝では「一般社団法人雄勝花物語」による語り部講話や防災教育の講義、牡鹿では「ホテルニューさか井」による車中案内やホテル内での語り部講話等の動きがある。ほかにも市内各地に震災学習プログラムが存在する。
- 7) 東松島市は、教育旅行の事前／事後の学習に活用してもらうことを視野に入れた冊子「東松島市 東日本大震災からの復興まちづくり」を発行しており、震災伝承の取り組みを紹介する頁において、これらの事業も紹介されている。
- 8) 震災前は 2,551 世帯 7,103 人が暮らす住宅地であったが、津波により壊滅的な被害を受け、住民約 750 名が犠牲になった。2016 年 6 月末現在、大規模な区画整理工事が実施されており、同地区第一号となる災害公営住宅が完成している。
- 9) ただし、2016 年 3 月は震災発生から“5 年目”ということもあり、仙台市で開催された国連防災会議の影響で受入れ数が大きく減少した 2015 年 3 月から増加に転じている。
- 10) 神戸や中越の先行事例と比較すると、これまではむしろこのような流れが一般的であったと言える。神戸の被災地では震災から 7 年後の人と防災未来センターのオープンに合わせて語り部の募集が開始された。本稿で取り上げた名取市「関上の記憶」のプログラム開始の経緯もこのパターンに当たる。
- 11) 東日本大震災の被災地である岩手・宮城・福島各県に 1 か所ずつ、国営追悼・祈念施設を含む復興祈念公園が建設される。岩手では陸前高田市、福島では浪江・双葉両町に決まっている。前者は 2020 年度完成予定、後者は 2020 年までの一部供用開始を目指して計画づくりが行われている。

参考文献

- 1) 佐藤翔輔：「災害を伝える」活動の最新動向―「災害かたりつき研究塾」の合宿活動をもとにして―、口承文芸研究、No. 38, pp.42-51, 2015.3.
- 2) 気仙沼観光コンベンション協会：気仙沼震災語り部と共に…気仙沼を歩こう,2015.
- 3) 南三陸町観光協会：南三陸町体験学習プログラム 第 3 版, pp.4-5, 2015.
- 4) 女川町企画課防災係：宮城県女川町 3.11 東日本大震災被害状況, 2015.
- 5) 石巻観光協会：一般社団法人石巻観光協会 平成 28 年度通常総会資料, pp.6, 2016.
- 6) 石巻市：東日本大震災からの復興「最大の被災都市から世界の復興モデル都市を目指して」、被害状況, 2016.
- 7) 東松島市：東松島市 東日本大震災からの復興のまちづくり, pp.8, 2016.
- 8) 関上震災を伝える会：関上震災を伝える会写真集 vol.2, 2016.
- 9) 関上の記憶：プログラム紹介, <http://tsunami-memorial.org/program/>
- 10) 亶理町観光協会：震災語り部の会ワッター, <http://www.datenawatari.jp/publics/index/61/>
- 11) やまもと語りべの会（監修）：語りべ新聞 vol.1, 2014.